

自己資本の構成に関する開示事項

2021年3月期第3四半期

【連結】(金融庁告示第7号)

(単位:百万円、%)

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	258,303	255,359
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,674	72,674
うち、利益剰余金の額	187,322	185,682
うち、自己株式の額(△)	1,693	1,692
うち、社外流出予定額(△)	-	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 678	△ 718
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 678	△ 718
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	59	55
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,450	8,903
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,450	8,903
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	267,135	263,599
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	3,903	4,121
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,903	4,121
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	245	225
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,149	4,347
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	262,985	259,251
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,713,376	2,665,632
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	90,215	90,215
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,803,592	2,755,848
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.38%	9.40%

【単体】(金融庁告示第7号)

(単位:百万円、%)

項目	2020年12月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,818	244,153
うち、資金及び資本剰余金の額	65,412	65,412
うち、利益剰余金の額	183,099	181,738
うち、自己株式の額(△)	1,693	1,692
うち、社外流出予定額(△)	-	1,304
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	59	55
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,664	8,048
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,664	8,048
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	255,542	252,257
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去。)の額の合計額	3,687	3,904
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,687	3,904
繰延税金資産(一時差異に係るもの除去。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,688	3,905
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	251,854	248,352
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,693,000	2,645,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポート	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	85,606	85,606
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーションル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,778,607	2,731,552
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.06%	9.09%